

令和元年6月22日現在

機関番号：34524

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13541

研究課題名（和文）エコシステム理念による教育制度再編と教育行政の役割変容に関する先駆的研究

研究課題名（英文）Pioneering Research on Restructuring of Education System and Transformation of the Role of Educational Administration Drawn on the Concept of Educational Ecosystem

研究代表者

古田 薫（FURUTA, Kaori）

兵庫大学・健康科学部・教授

研究者番号：40556049

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：教育学的視点から、教育エコシステムの構造と理念を明らかにし、教育エコシステムにおける政府の役割は、自らが教育サービスの供給者となって画一的な教育を提供することではなく、教育のネットワークが稼働するプラットフォームを提供し、プラットフォームで生起するガバナンスをメタガバナンスによって調整しながら、全体のバランスを維持することであることを示した。また、教育エコシステムが成立する具体的事例として、エコシステムの最小単位である教室での生徒主体の学習を取り上げ、教員・生徒、生徒・生徒間の関係性と学習の効果を分析することにより、多様性と調和が同時に実現する教育エコシステムの可能性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政や教員の教育への関与の在り方が変容することにより、様々な背景・学力をもった児童生徒が、主体的・協動的に学習に参加する教育エコシステムが成立し、高い学習成果を得ることが可能であることがわかった。

研究成果の概要（英文）：The structure and the concept of "education ecosystem" have been specified from educational point of view. In an education ecosystem, the role of the government transforms from the education provider to the platform provider, controlling the balance of the whole system through metagovernance which coordinates the multiple governance arising on the platform. Picking up a student-centered and collaborative learning environment and analyzing the teacher-student and student-student relationship, it is indicated that an education ecosystem securing the diversity and harmony at the same time is actualized in a classroom.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育エコシステム ガバナンス プラットフォーム ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

米国においては、1980年代のNPMの導入を経て、義務教育分野における民間への官民連携・外部委託が進展し、幅広い領域で民間セクターの教育への関与が行われている。教育の質のコントロールを目的として、コモン・コア・ステート・スタンダードの導入など、生徒の学力達成度による成果管理が行われているが、多くの学校では目標値を達成できず、教育の不平等も縮小していないというのが現状であり、私的セクターへの期待はますます高まっている。申請者らは、平成27年度までの科研費の研究において、米国における官民連携の実態についての調査を進めてきたが、こうした中で、2010年前後から、従来とは異なる新しい形の官民連携による教育改善の試みが見られるようになったことを明らかにした。それが、「教育イノベーション・クラスター」と呼ばれる組織であり、「教育エコシステム」という理念である。

「教育イノベーション・クラスター」は、従来の官民連携・民間委託の延長線上に位置しつつも、その方向性を異にするものと位置づけられる。教育イノベーション・クラスターは、学区規模あるいはそれよりも大きな地域単位で、学習工学という観点から、学習科学・テクノロジーと地域資源を活用して、研究、製品（教材・教育方法）開発、インフラ整備に関するサポートと教育改善を、各アクターの協働によって連動的かつ統合的に（ネットワークとして）進めるものである。これは、教育を自然の生態系と同様の構造をもつものと捉え、教育は教育の閉じた世界だけで成立するのではなく、教育を取り巻くさまざまな要素やアクターと相互作用しながら成り立っているとす「教育エコシステム」の理念に基づいている。

このような組織、理念はごく近年生まれた新しいものであり、これらに対する学術的研究はほとんど行われていない。

2. 研究の目的

本研究は、米国の官民連携・民間委託の新しい潮流である「教育イノベーション・クラスター」を事例として、教育学的視点および政治学的・行政学的視点の両面から、その理念的基盤である「教育エコシステム」の構造と理念を明らかにし、義務教育における意義を考察することを目的とする。さらに、「教育エコシステム」が、教育の社会における位置づけや、教育制度・教育のガバナンスのあり方に与えるインパクトとともに、教育行政の役割の変容について考察し、教育を取り巻く多様な主体がネットワークを形成して、相互作用しながら教育を創造する新しい教育のあり方を探求する。

3. 研究の方法

本研究は、現地調査に基づく実証的研究、予備調査および現地調査の調査結果分析に基づく理論的研究の両面で進める。

研究の推進にあたっては、米国の研究者とも連携し、教育学的視点だけでなく、政治的・行政的視点からの分析・考察も行い、教育エコシステムの構造と義務教育における意義を明らかにするとともに、多様な主体が教育エコシステムに参画することにより、教育ガバナンスのあり方や教育行政の役割がいかに変容するかについて、その可能性を検討する。

4. 研究成果

(1) 教育イノベーション・クラスターの現状と課題

米国における官民連携の新しい動向として教育イノベーション・クラスターの概要を報告し、その課題について考察した。

官民連携の新しい形態である教育イノベーション・クラスターは、教育エコシステムの理念に基づいて、多様なアクターが連携することにより、質の高い公教育という価値を生み出すとするものである。ここでは、ICTという共通のツール（あるいは共通言語）を媒介とした連携が行われる。

通常のクラスターであれば、企業は利潤の獲得と自社の存続を継続しようとするので、個々のアクターの出入りはあっても、クラスター全体としてネットワークを保持し続けることは可能である。また、起業家が、教育市場に非常に大きなビジネスチャンスを観ていることは確実であり、巨大なICT産業が名を連ねる財政的支援者のリストは、教育と産業界の関係の危うさも示唆する。テクノロジーはITC産業に利潤を生み出すが、道徳教育など直接的に利潤を生み出さない教育の領域も存在する。これらのことから、教育イノベーション・クラスターのひとつの大きな問題点は「安定性と継続性」「公共性」にあると考えられる。

(2) 教育エコシステムと教育のガバナンス

教育は教育の閉じた世界だけで成立するのではなく、教育を取り巻くさまざまな要素やアクターと相互作用しながら成り立っており、各アクターの活動はネットワークを通じて新しい価値を創出し、創出された価値は人材や資金とともにシステム内を循環し、さらに次の活動を促進する。教育エコシステム内では、アクターはそれぞれが供給者であり需要側でもあり、制度の枠組みやインフラの整備と共鳴・連動しながらその需要能力、供給能力を向上させる個々のアクターの進化と、システム全体の進化が同時進行で生起しながら、全体としての調和を保っている。

教育エコシステム内の教育イノベーション・クラスターの有する潜在的な問題を調整し回避していくためには、公教育全体のバランスを保持する機能が必要であり、ここに、教育行政の

新しい役割があると考えられる。特に、義務教育段階では、高等教育とは異なり、教育エコシステムにおける価値の提供者としての学校の機能が弱く、価値の消費者としての面が強いため、エコシステム全体の舵取りが非常に重要になる。

教育エコシステムにおける政府の役割は、自らが教育サービスの供給者となって画一的な教育を提供することではなく、教育のネットワークが稼働するプラットフォームを提供し、プラットフォームで生起するガバナンスをメタガバナンスによって調整しながら、全体のバランスを維持することである。

(3) 事例の検討

教育エコシステムが成立する具体的事例として、エコシステムの最小単位である教室内での生徒主体の学習を取り上げ、教員 生徒、生徒 生徒間の関係性と学習の効果を分析することにより、多様性と調和が同時に実現する教育エコシステムの可能性を確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

古田 薫、プラットフォームとしての教育行政とエデュケーション 3.0～行政の役割変化に注目して～、兵庫大学論集、査読なし、第 22 号、2016、pp. 237-252

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：山下 晃一

ローマ字氏名：YAMASHITA, koichi

所属研究機関名：神戸大学

部局名：人間発達環境学研究科

職名：准教授

研究者番号 (8 桁)：80324987

研究分担者氏名：大谷 基道

ローマ字氏名：OTANI, motomichi

所属研究機関名：獨協大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：80705939

研究分担者氏名：大野 裕己

ローマ字氏名：ONO, yasuki

所属研究機関名：滋賀大学

部局名：教職大学院

職名：教授

研究者番号（8桁）：60335403

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。